

2026 年度 公立大学法人大阪 第 1 回役員会議事要旨

日 時：2026 年 4 月 15 日（水）9 時 30 分～10 時 15 分

場 所：UR 森之宮ビル 3 階 役員会議室

構成員：福島理事長、櫻木副理事長、松井理事、丸尾理事、高橋理事、徳永理事、重松理事、
中村理事、宮部理事、帯野理事、藤本理事、藤沢理事(欠席)

監 事：白井監事、前田監事(オンライン)

陪席者：露口本部事務機構長、石井本部事務機構次長、大久保本部事務機構次長、富宅阿倍野キャンパス事務局長、石田総務総括部長、柴山企画総括部長、片山総務部長、遠藤人事戦略部長、吉岡財務部長、皆藤企画部長、肥田大学戦略室長、寺田阿倍野キャンパス事務局事務部長、中井産学官民共創推進室長、酒井経営統括アドバイザー

【審議事項】

1 公立大学法人大阪の出資に係る認可申請について

重松理事および中井産学官民共創推進室長より、公立大学法人大阪の出資に係る認可申請について説明があり、原案のとおり承認された。

<主な意見等>

- ・教育研究施設等管理事業に営業とあるが、どのような者を考えているか。
→会社の従業員となるが、大学から派遣される者に加えて、外部からの雇用を検討している。
- ・社長には、産業界との接点がある民間人を早い段階で登用してほしい。
→将来は、総合シンクタンクとなるよう目指していきたい。

2 特別顧問の任命について

松井理事より、特別顧問の任命について説明があり、原案のとおり承認された。

<主な意見等>

- ・特に意見なし

【報告事項】

1 森之宮 1.5 期開発戦略プロジェクト推進会議について

柴山企画総括部長より、森之宮 1.5 期開発戦略プロジェクト推進会議について、報告があった。

<主な意見等>

- ・「1 期」「1.5 期」「2 期」について、各フェーズの位置づけや役割の違いは何か。
→1 期は大学本部及び教育研究機能の集約拠点。1.5 期は情報学研究科を加え、情報学・AI を核とした産学官民連携拠点として、大阪府・大阪市における新産業創出および産業高度化に寄与。2 期は、UR 団地建替え等を含む長期的な開発となる予定である。
- ・UR 森之宮ビルの OMU 本部もいずれ 1.5 期に集約されるのか。
→その予定である。I-site 難波を含む現在の分散した拠点機能を 1.5 期に集約したい。

- ・「Beyond EXPO 2025」の方向性は何か。大阪府・大阪市が目指す大学の方向性と齟齬が生じた場合はどうするのか。
 - 「Beyond EXPO 2025」は、大阪府・大阪市が万博後の成長戦略として策定したもので、東西軸の街づくりを方向性として位置付けている。本学としては、森之宮 1.5 期開発を核に、都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能・人材育成・メディカル分野等のテーマにおいて参画していく方針である。なお、これらの取組については、大阪府市戦略との整合を図りながら推進していく。
- ・森之宮キャンパスの近隣に、体育授業や体育会系クラブ活動で利用できるグラウンド等の運動施設はあるのか。
 - 室内競技は、森之宮キャンパスのアリーナ等を利用しており、室外競技については、中百舌鳥及び杉本キャンパスのグラウンドを利用している。
- ・社会人大学院について、民間の教育プログラム検討が必要かと思うが、何か取り組みはあるか。
 - 経営学研究科や都市経営学研究科を中心に、遅くとも 2031 年までに、文系の研究科における新たな教育コースの設置を想定している。

2 認証評価の受審について

高橋理事より、認証評価の受審について報告があった。

<主な意見等>

- ・国際的な認証評価の有無はあるのか。
 - 国内のみで、基本的に各国は独自で評価をしており、国際的な共通の認証評価は存在しない。

【その他事項】

- ・OMU-R の設立に際し、大学法人では実施困難な民間受託事業（企業課題解決・AI 活用支援等）を担う組織として、産業界からの委託収入を確保しつつ、成果を還元する機能を持たせることを期待している。

【備考】

オンライン会議システムを併用した役員会は、適時的確な意見表明が互いにできる状態であることを確認しており、終始異状なく議題の審議等を終了した。

以上